



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社オーテック
 コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安野 進

TEL 03-3699-0411

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,410		1,923		2,027		1,349	
2021年3月期	23,458	13.8	1,993	13.2	2,134	12.8	1,326	18.1

(注) 包括利益 2022年3月期 1,289百万円 (%) 2021年3月期 1,616百万円 (2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	257.12		7.9	7.6	7.6
2021年3月期	252.66		8.3	8.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 45百万円 2021年3月期 35百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますので、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,767		17,863		65.3	3,327.75
2021年3月期	26,566		16,865		62.1	3,143.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,470百万円 2021年3月期 16,504百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,064		639		411		5,590
2021年3月期	1,235		2,262		456		5,576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		80.00	80.00	421	31.7	2.6
2022年3月期		0.00		85.00	85.00	455	33.1	2.6
2023年3月期(予想)		0.00		85.00	85.00		29.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	6.3	2,200	14.4	2,300	13.4	1,500	11.1	285.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,700,000株	2021年3月期	5,700,000株
期末自己株式数	2022年3月期	450,211株	2021年3月期	450,207株
期中平均株式数	2022年3月期	5,249,793株	2021年3月期	5,249,727株

(注)当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式付与ESOP信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。詳細は、添付資料P.19「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,873		1,664		1,742		1,218	
2021年3月期	21,057	14.6	1,918	11.3	1,999	11.6	1,303	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	230.96	
2021年3月期	247.09	

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますので、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,733	16,290	68.6	3,088.24
2021年3月期	23,638	15,442	65.3	2,927.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,290百万円 2021年3月期 15,442百万円

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	7.8	2,000	14.8	1,300	6.7	246.45

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2022年6月1日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(会計方針の変更)	27
5. その他	28
(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高	28
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、ワクチン接種の進展により経済社会活動の制限が徐々に緩和され、景気は持ち直しの動きが続きました。一方で、新たな変異株の流行や、ウクライナ情勢の地政学リスクが顕在化する等、経済の冷え込みが懸念される状況となりました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共投資は底堅く推移したものの、原材料価格の高騰に加え、民間設備投資の持ち直しに足踏みがみられるなど、厳しい状況が続きました。

このような経済環境下において、当社グループは、情報通信技術を活用した業務効率の改善や提携先との協働による取扱商品の充実を進め、受注高の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は254億10百万円（前連結会計年度は234億58百万円）となりました。また、利益につきましては、営業利益は19億23百万円（前連結会計年度は19億93百万円）、経常利益は20億27百万円（前連結会計年度は21億34百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億49百万円（前連結会計年度は13億26百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、都市再開発や地域のインフラ施設の整備、維持管理に関する改修需要を取り込むことで、安定した工事量の確保に努めてまいりました。この結果、既設工事の完成工事高が増加したことから、売上高は139億98百万円（前連結会計年度は131億11百万円）となり、営業利益は24億10百万円（前連結会計年度は25億46百万円）となりました。

環境システム事業における完成工事高は136億7百万円（前連結会計年度は129億88百万円）となり、新設工事が53億59百万円（前連結会計年度は56億89百万円）、既設工事が62億13百万円（前連結会計年度は52億64百万円）、保守工事が20億35百万円（前連結会計年度は20億34百万円）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は153億60百万円（前連結会計年度は141億73百万円）となり、新設工事が68億17百万円（前連結会計年度は62億46百万円）、既設工事が65億3百万円（前連結会計年度は58億87百万円）、保守工事が20億39百万円（前連結会計年度は20億39百万円）となりました。

管工機材事業につきましては、業務提携効果を発揮した取扱商材の充実、協働配送による経費圧縮、顧客向け商品販売サイト『O/tegaru（おてがる）』の利用促進に努めてまいりました。この結果、売上高は114億12百万円（前連結会計年度は103億46百万円）となり、営業損失は58百万円（前連結会計年度は91百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて2億円増加し、資産合計は267億67百万円となりました。

この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、売上債権であります受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び売掛金の合計額が7億39百万円、商品及び製品が1億60百万円、建物及び構築物が1億10百万円、建設仮勘定が4億46百万円、投資有価証券が1億59百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、未成工事支出金が12億30百万円、土地が2億3百万円、のれんが1億59百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて7億97百万円減少し、負債合計は89億4百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、長期借入金が1億24百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、未払法人税等が1億16百万円、未成工事受入金が8億69百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて9億98百万円増加し、純資産合計は178億63百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、資本剰余金が1億53百万円、利益剰余金が11億62百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、自己株式が1億53百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、55億90百万円となり、前連結会計年度末より14百万円（0.3%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億64百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益20億76百万円、減価償却費1億50百万円、のれん償却額1億59百万円、売上債権の減少額7億円、未払消費税等の増加額1億49百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、棚卸資産の増加額1億94百万円、未成工事受入金の減少額8億69百万円、法人税等の支払額8億83百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億39百万円（前連結会計年度比71.7%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、有価証券の償還による収入4億円、有形固定資産の売却による収入2億78百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出5億94百万円、投資有価証券の取得による支出6億42百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億11百万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入20億75百万円、長期借入れによる収入2億円であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出21億65百万円、配当金の支払額4億21百万円等によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第70期 2018年3月期	第71期 2019年3月期	第72期 2020年3月期	第73期 2021年3月期	第74期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	56.8	56.8	59.1	62.1	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.8	41.7	42.4	48.6	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	1.3	0.6	1.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	108.4	56.5	101.4	55.7	47.2

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の対策に伴う一定の制約が予見されるものの、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気は持ち直しの動きが続くものと期待されます。しかしながら、地政学リスクに起因する資源価格の高騰や供給面の制約は内外経済を下押しする懸念があり、十分な注意が必要です。

当社グループの事業に関連する建設業界では、都市部の大規模再開発が引き続き建設需要を牽引すると思われ、先送りした設備投資を再開する動きが見込まれております。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高270億円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益22億円（同14.4%増）、経常利益23億円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（同11.1%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、株主の皆様へ利益還元を図っていく所存であります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、普通株式1株につき85円とさせていただきます。2022年6月29日開催予定の定時株主総会に付議させていただきたく予定であります。

次期の配当につきましては、安定的な配当を業績に応じて行う基本方針のもと、年間85円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のI F R S採用動向を踏まえつつI F R S適用の検討を進めて行く方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,210,924	6,224,834
受取手形・完成工事未収入金等	3,689,847	4,136,069
電子記録債権	2,749,020	2,948,884
売掛金	1,988,391	2,082,033
有価証券	500,088	500,022
未成工事支出金	1,426,980	196,702
商品及び製品	595,087	755,293
原材料及び貯蔵品	384,989	398,772
その他	144,843	245,237
貸倒引当金	△11,063	△6,857
流動資産合計	17,679,110	17,480,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,143,858	2,278,762
減価償却累計額	△1,519,703	△1,544,002
建物及び構築物 (純額)	624,154	734,760
土地	1,560,870	1,357,624
リース資産	375,671	387,650
減価償却累計額	△66,744	△92,456
リース資産 (純額)	308,927	295,194
建設仮勘定	—	446,782
その他	614,912	639,510
減価償却累計額	△481,623	△511,822
その他 (純額)	133,288	127,688
有形固定資産合計	2,627,241	2,962,050
無形固定資産		
のれん	1,590,232	1,431,208
リース資産	50,081	36,079
その他	42,983	69,412
無形固定資産合計	1,683,296	1,536,700
投資その他の資産		
投資有価証券	3,514,547	3,673,669
退職給付に係る資産	427,062	455,473
その他	636,365	658,792
貸倒引当金	△630	△70
投資その他の資産合計	4,577,345	4,787,864
固定資産合計	8,887,884	9,286,615
資産合計	26,566,994	26,767,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,037,859	1,818,967
電子記録債務	1,799,784	1,987,631
買掛金	1,026,138	1,088,422
短期借入金	1,018,574	965,308
リース債務	59,255	63,696
未払法人税等	587,256	471,155
未成工事受入金	1,024,411	154,872
賞与引当金	314,360	355,713
役員賞与引当金	53,710	55,693
完成工事補償引当金	11,860	7,669
工事損失引当金	30,200	1,100
製品保証引当金	4,136	5,095
その他	578,488	745,774
流動負債合計	8,546,034	7,721,098
固定負債		
長期借入金	124,718	249,410
リース債務	444,512	397,307
繰延税金負債	271,391	249,628
再評価に係る繰延税金負債	113,798	68,844
役員退職慰労引当金	75,475	77,725
役員株式給付引当金	—	6,600
退職給付に係る負債	93,086	99,648
その他	32,954	34,117
固定負債合計	1,155,936	1,183,281
負債合計	9,701,971	8,904,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	540,848	694,300
利益剰余金	15,074,488	16,236,625
自己株式	△208,266	△361,726
株主資本合計	16,006,471	17,168,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661,803	574,145
土地再評価差額金	△264,501	△366,456
退職給付に係る調整累計額	100,762	93,721
その他の包括利益累計額合計	498,064	301,410
非支配株主持分	360,487	393,217
純資産合計	16,865,023	17,863,227
負債純資産合計	26,566,994	26,767,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	23,458,243	25,410,370
売上原価	18,264,559	19,440,811
売上総利益	5,193,683	5,969,559
販売費及び一般管理費		
従業員給料	956,947	1,209,229
賞与引当金繰入額	107,360	167,769
役員賞与引当金繰入額	59,210	61,193
退職給付費用	24,565	83,947
役員退職慰労引当金繰入額	2,250	2,250
役員株式給付引当金繰入額	—	6,600
貸倒引当金繰入額	△5,913	△4,665
賃借料	252,525	307,630
その他	1,803,270	2,211,749
販売費及び一般管理費合計	3,200,215	4,045,704
営業利益	1,993,467	1,923,854
営業外収益		
受取利息	6,626	6,671
受取配当金	51,757	50,691
不動産賃貸料	27,258	16,487
持分法による投資利益	35,799	45,376
その他	58,968	15,236
営業外収益合計	180,409	134,463
営業外費用		
支払利息	22,189	22,316
不動産賃貸費用	6,674	6,171
その他	10,177	2,037
営業外費用合計	39,041	30,525
経常利益	2,134,836	2,027,792
特別利益		
固定資産売却益	1,106	54,886
会員権売却益	—	125
特別利益合計	1,106	55,011
特別損失		
固定資産売却損	424	163
固定資産除却損	326	4,758
会員権評価損	—	110
減損損失	69,960	1,072
特別損失合計	70,711	6,104
税金等調整前当期純利益	2,065,231	2,076,699
法人税、住民税及び事業税	701,182	767,582
法人税等調整額	△846	△74,787
法人税等合計	700,335	692,795
当期純利益	1,364,895	1,383,904
非支配株主に帰属する当期純利益	38,504	34,087
親会社株主に帰属する当期純利益	1,326,390	1,349,816

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,364,895	1,383,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,945	△90,157
退職給付に係る調整額	149,515	△7,041
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,311	2,383
その他の包括利益合計	251,149	△94,814
包括利益	1,616,044	1,289,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,577,498	1,255,117
非支配株主に係る包括利益	38,546	33,971

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	540,848	14,196,460	△208,284	15,128,424
当期変動額					
剰余金の配当			△448,362		△448,362
親会社株主に帰属する当期純利益			1,326,390		1,326,390
自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	878,028	18	878,046
当期末残高	599,400	540,848	15,074,488	△208,266	16,006,471

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	560,211	△264,501	△48,752	246,957	323,183	15,698,565
当期変動額						
剰余金の配当						△448,362
親会社株主に帰属する当期純利益						1,326,390
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,592	—	149,515	251,107	37,304	288,411
当期変動額合計	101,592	—	149,515	251,107	37,304	1,166,458
当期末残高	661,803	△264,501	100,762	498,064	360,487	16,865,023

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	540,848	15,074,488	△208,266	16,006,471
会計方針の変更による累積的影響額			132,353		132,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,400	540,848	15,206,842	△208,266	16,138,824
当期変動額					
剰余金の配当			△421,988		△421,988
親会社株主に帰属する当期純利益			1,349,816		1,349,816
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		153,451		37,832	191,284
信託による自己株式の取得				△191,284	△191,284
土地再評価差額金の取崩			101,954		101,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	153,451	1,029,783	△153,460	1,029,774
当期末残高	599,400	694,300	16,236,625	△361,726	17,168,599

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	661,803	△264,501	100,762	498,064	360,487	16,865,023
会計方針の変更による累積的影響額						132,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	661,803	△264,501	100,762	498,064	360,487	16,997,377
当期変動額						
剰余金の配当						△421,988
親会社株主に帰属する当期純利益						1,349,816
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						191,284
信託による自己株式の取得						△191,284
土地再評価差額金の取崩						101,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,657	△101,954	△7,041	△196,653	32,729	△163,924
当期変動額合計	△87,657	△101,954	△7,041	△196,653	32,729	865,850
当期末残高	574,145	△366,456	93,721	301,410	393,217	17,863,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,065,231	2,076,699
減価償却費	104,056	150,481
のれん償却額	—	159,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,978	△4,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,996	41,353
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,610	1,983
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,750	△4,191
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	12,600	△29,100
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	959
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,250	2,250
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	6,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,461	△31,994
受取利息及び受取配当金	△58,383	△57,363
支払利息	22,189	22,316
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,106	△54,886
持分法による投資損益 (△は益)	△35,799	△45,376
売上債権の増減額 (△は増加)	1,100,153	700,466
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,692	△194,473
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,627	△101,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,163,137	31,239
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	55,318	△869,539
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△227,604	149,642
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,673	△56,173
その他	78,028	17,604
小計	1,940,865	1,911,366
利息及び配当金の受取額	61,065	59,304
利息の支払額	△22,198	△22,559
法人税等の支払額	△744,190	△883,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,542	1,064,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	700,000	400,000
定期預金の預入による支出	△349,306	△83,402
定期預金の払戻による収入	938,800	69,600
有形固定資産の取得による支出	△187,810	△594,832
有形固定資産の売却による収入	11,424	278,432
投資有価証券の取得による支出	△542,968	△642,684
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,791,471	—
その他	△41,050	△66,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,262,383	△639,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,105,000	2,075,000
短期借入金の返済による支出	△2,186,000	△2,165,000
長期借入れによる収入	160,000	200,000
リース債務の返済による支出	△53,367	△60,287
配当金の支払額	△447,549	△421,023
非支配株主への配当金の支払額	△1,242	△1,242
その他	△33,698	△38,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456,856	△411,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,483,697	14,093
現金及び現金同等物の期首残高	7,059,870	5,576,172
現金及び現金同等物の期末残高	5,576,172	5,590,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

環境システム事業における工事契約に関して、進捗部分に成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準を、それ以外の工事につきましては工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の測定につきましては工事原価が見積総原価に占める割合に基づいて算出しております。なお、工期が短い工事契約につきましては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

管工機材事業における代理人取引と判断される一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より総額から仕入先に対する支払額等を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来出荷時に収益を認識していた一部取引についても、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は47,705千円減少し、売上原価は86,315千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ134,020千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は132,353千円増加しております。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は25円53銭減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた25,045千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「減損損失」及び「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示していた69,960千円、「保険解約返戻金」に表示していた△25,045千円、「その他」に表示していた30,962千円は、「有形固定資産売却損益(△は益)」△1,106千円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」16,627千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」△17,673千円、「その他」78,028千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「その他投資等の取得による支出」及び「その他投資等の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資等の取得による支出」に表示していた△86,742千円、「その他投資等の売却による収入」に表示していた59,466千円、「その他」に表示していた△2,349千円は、「有形固定資産の売却による収入」11,424千円、「その他」△41,050千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△87,065千円は、「リース債務の返済による支出」△53,367千円、「その他」△33,698千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2021年6月29日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、第2四半期連結会計期間より、取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇のメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は72,726千円、株式数は27,600株であります。

(株式付与ESOP信託の導入)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しており、2022年3月8日付で自己株式51,840株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、2024年5月26日に創業90年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は予め定める株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は118,558千円、株式数は51,840株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展により経済社会活動の制限が徐々に緩和され、当社グループの業績に与える影響は限定的であります。今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況にあることから、設備投資動向など外部環境の変化に伴う受注高の減少が懸念されており、業績に与える影響については一定期間注視していく必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、翌連結会計年度に与える影響は限定的と仮定して繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損の判定などの会計上の見積りを行っており、大幅に見直す状況には至っておりません。なお、感染拡大の動向については不確定要素が多いことから、その仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「管工機材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事、メンテナンス（保守）工事、自動制御機器及び環境関連機器の販売を行っております。「管工機材事業」は、衛生陶器、住設機器、冷暖房機器、産業機器、継手、バルブ及び鋼管などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,111,433	10,346,809	23,458,243	—	23,458,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,320	1,845	8,166	△8,166	—
計	13,117,754	10,348,655	23,466,409	△8,166	23,458,243
セグメント損益	2,546,552	△91,045	2,455,507	△462,039	1,993,467
セグメント資産	8,483,155	9,222,787	17,705,943	8,861,051	26,566,994
その他の項目					
減価償却費	72,884	22,613	95,498	19,461	114,960
持分法適用会社への投資額	—	242,788	242,788	—	242,788
有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額	614,578	1,069,453	1,684,031	4,655	1,688,687

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去△123千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△461,916千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,861,051千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,998,166	11,412,204	25,410,370	—	25,410,370
セグメント間の内部売 上高又は振替高	41,171	2,749	43,920	△43,920	—
計	14,039,337	11,414,953	25,454,291	△43,920	25,410,370
セグメント損益	2,410,390	△58,541	2,351,849	△427,994	1,923,854
セグメント資産	8,489,973	9,390,935	17,880,909	8,886,698	26,767,607
その他の項目					
減価償却費	92,247	23,233	115,480	20,470	135,950
持分法適用会社への 投資額	—	290,686	290,686	—	290,686
有形固定資産、無形 固定資産、投資不動 産及び長期前払費用 の増加額	485,459	134,026	619,486	47,001	666,488

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去123千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△428,117千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,886,698千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。
 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「環境システム事業」の売上高は47,000千円増加し、セグメント損益は134,118千円減少しております。なお、「管工機材事業」に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	環境システム事業	管工機材事業	全社・消去	合計
減損損失	—	69,960	—	69,960

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	環境システム事業	管工機材事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,072	1,072

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	環境システム事業	管工機材事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	609,870	980,361	—	1,590,232

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	環境システム事業	管工機材事業	全社・消去	合計
当期償却額	60,987	98,036	—	159,023
当期末残高	548,883	882,325	—	1,431,208

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,143.85円	3,327.75円
1株当たり当期純利益	252.66円	257.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は19,515株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は79,440株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,865,023	17,863,227
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	360,487	393,217
(うち非支配株主持分(千円))	(360,487)	(393,217)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,504,535	17,470,009
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,249,793	5,249,789

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,326,390	1,349,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,326,390	1,349,816
期中平均株式数(株)	5,249,727	5,249,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,254,105	4,297,690
受取手形	1,105,402	761,402
電子記録債権	2,365,981	2,674,000
完成工事未収入金	1,944,475	2,635,309
売掛金	1,537,724	1,556,253
営業未収入金	192,842	170,600
有価証券	500,078	500,022
未成工事支出金	1,391,631	196,734
商品	359,759	467,965
原材料及び貯蔵品	40,813	49,299
前払費用	116,966	115,126
その他	32,315	50,724
貸倒引当金	△5,742	△782
流動資産合計	13,836,355	13,474,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,110,676	1,209,248
減価償却累計額	△700,169	△710,555
建物(純額)	410,507	498,692
構築物	63,737	60,887
減価償却累計額	△38,625	△39,527
構築物(純額)	25,112	21,359
車両運搬具	90,447	91,219
減価償却累計額	△59,358	△59,532
車両運搬具(純額)	31,088	31,686
工具、器具及び備品	106,746	110,574
減価償却累計額	△65,678	△74,837
工具、器具及び備品(純額)	41,068	35,736
土地	1,243,970	1,040,724
リース資産	372,217	384,196
減価償却累計額	△64,675	△89,926
リース資産(純額)	307,542	294,270
建設仮勘定	—	407,179
有形固定資産合計	2,059,289	2,329,649
無形固定資産		
ソフトウェア	12,526	42,793
リース資産	50,081	36,079
その他	10,769	6,567
無形固定資産合計	73,377	85,439

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,134,441	3,266,799
関係会社株式	3,809,007	3,809,007
出資金	130	130
破産更生債権等	1,230	1,070
前払年金費用	279,228	316,240
投資不動産	5,244	5,226
敷金及び保証金	297,495	290,528
その他	143,657	154,872
貸倒引当金	△630	△70
投資その他の資産合計	7,669,805	7,843,804
固定資産合計	9,802,472	10,258,894
資産合計	23,638,828	23,733,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	918,371	638,865
電子記録債務	1,740,338	1,916,819
工事未払金	767,913	744,074
買掛金	797,704	826,025
短期借入金	890,000	800,000
リース債務	58,913	63,354
未払金	238,504	279,271
未払費用	47,748	53,537
未払法人税等	477,134	412,488
未払消費税等	68,143	217,750
未成工事受入金	955,021	153,776
預り金	82,456	89,547
前受金	10,000	1,089
前受収益	614	790
賞与引当金	290,375	329,200
役員賞与引当金	40,000	40,000
完成工事補償引当金	4,270	2,860
工事損失引当金	30,200	1,100
その他	4,649	241
流動負債合計	7,422,359	6,570,793
固定負債		
長期借入金	—	200,000
リース債務	442,941	396,079
繰延税金負債	185,310	167,952
再評価に係る繰延税金負債	113,798	68,844
役員株式給付引当金	—	6,600
その他	31,794	32,957
固定負債合計	773,845	872,434
負債合計	8,196,205	7,443,228

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
その他資本剰余金	28,984	182,436
資本剰余金合計	553,984	707,436
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	116,701	115,491
別途積立金	11,700,000	12,700,000
繰越利益剰余金	2,162,714	2,186,961
利益剰余金合計	14,129,266	15,152,303
自己株式	△202,469	△355,930
株主資本合計	15,080,181	16,103,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	626,942	553,261
土地再評価差額金	△264,501	△366,456
評価・換算差額等合計	362,440	186,805
純資産合計	15,442,622	16,290,015
負債純資産合計	23,638,828	23,733,243

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	12,656,101	12,616,088
商品売上高	8,401,375	8,257,172
売上高合計	21,057,476	20,873,260
売上原価		
完成工事原価	8,979,148	9,046,047
商品売上原価		
商品期首棚卸高	382,903	359,759
当期商品仕入高	7,468,641	7,493,493
合計	7,851,545	7,853,252
商品期末棚卸高	359,759	467,965
商品売上原価	7,491,786	7,385,286
売上原価合計	16,470,934	16,431,333
売上総利益		
完成工事総利益	3,676,953	3,570,041
商品売上総利益	909,588	871,885
売上総利益合計	4,586,542	4,441,927
販売費及び一般管理費		
販売運賃	268,067	216,162
貸倒引当金繰入額	△1,445	△5,519
役員報酬	99,600	103,725
従業員給料	820,949	848,518
賞与	158,002	182,125
賞与引当金繰入額	100,024	128,055
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000
退職給付費用	26,905	62,640
役員株式給付引当金繰入額	—	6,600
福利厚生費	284,870	278,168
減価償却費	39,052	41,622
その他	831,835	875,622
販売費及び一般管理費合計	2,667,863	2,777,721
営業利益	1,918,678	1,664,205
営業外収益		
受取利息	6,647	6,714
受取配当金	54,352	53,246
経営指導料	—	15,000
不動産賃貸料	30,373	20,111
その他	27,240	11,923
営業外収益合計	118,613	106,995
営業外費用		
支払利息	21,306	20,794
不動産賃貸費用	7,274	6,771
その他	9,421	1,376
営業外費用合計	38,002	28,942
経常利益	1,999,290	1,742,259

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	749	54,536
会員権売却益	—	125
特別利益合計	749	54,661
特別損失		
固定資産売却損	424	163
固定資産除却損	326	1,081
会員権評価損	—	110
減損損失	69,960	1,072
特別損失合計	70,711	2,428
税引前当期純利益	1,929,328	1,794,493
法人税、住民税及び事業税	635,000	661,000
法人税等調整額	△9,033	△84,812
法人税等合計	625,966	576,187
当期純利益	1,303,362	1,218,305

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	117,995	10,700,000	2,306,421	13,274,267
当期変動額									
剰余金の配当								△448,362	△448,362
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益								1,303,362	1,303,362
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,293		1,293	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,293	1,000,000	△143,706	854,999
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	116,701	11,700,000	2,162,714	14,129,266

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△202,469	14,225,182	533,262	△264,501	268,760	14,493,943
当期変動額						
剰余金の配当		△448,362				△448,362
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,303,362				1,303,362
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			93,680	—	93,680	93,680
当期変動額合計	—	854,999	93,680	—	93,680	948,679
当期末残高	△202,469	15,080,181	626,942	△264,501	362,440	15,442,622

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	116,701	11,700,000	2,162,714	14,129,266
会計方針の変更による累積的影響額								124,764	124,764
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	116,701	11,700,000	2,287,479	14,254,031
当期変動額									
剰余金の配当								△421,988	△421,988
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益								1,218,305	1,218,305
自己株式の取得									
自己株式の処分			153,451	153,451					
信託による自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								101,954	101,954
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,209		1,209	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	153,451	153,451	—	△1,209	1,000,000	△100,517	898,272
当期末残高	599,400	525,000	182,436	707,436	149,850	115,491	12,700,000	2,186,961	15,152,303

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△202,469	15,080,181	626,942	△264,501	362,440	15,442,622
会計方針の変更による累積的影響額		124,764				124,764
会計方針の変更を反映した当期首残高	△202,469	15,204,946	626,942	△264,501	362,440	15,567,387
当期変動額						
剰余金の配当		△421,988				△421,988
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,218,305				1,218,305
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	37,832	191,284				191,284
信託による自己株式の取得	△191,284	△191,284				△191,284
土地再評価差額金の取崩		101,954				101,954
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△73,680	△101,954	△175,635	△175,635
当期変動額合計	△153,460	898,263	△73,680	△101,954	△175,635	722,627
当期末残高	△355,930	16,103,210	553,261	△366,456	186,805	16,290,015

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

環境システム事業における工事契約に関して、進捗部分に成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準を、それ以外の工事につきましては工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の測定につきましては工事原価が見積総原価に占める割合に基づいて算出しております。なお、工期が短い工事契約につきましては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

管工機材事業における代理人取引と判断される一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、当事業年度より総額から仕入先に対する支払額等を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来出荷時に収益を認識していた一部取引についても、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は22,198千円増加し、売上原価は174,458千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ152,260千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は124,764千円増加しております。

当事業年度の1株当たり当期純利益は28円87銭減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

5. その他

(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①商品販売実績

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
管工機材事業					
特機類	3,468,179	33.1	4,832,168	40.9	39.3
管・継手類	3,455,251	33.0	3,553,921	30.1	2.9
弁類	1,666,442	15.9	1,402,621	11.9	△15.8
その他商品	1,756,936	16.8	1,623,492	13.8	△7.6
小計	10,346,809	98.8	11,412,204	96.7	10.3
環境システム事業					
自動制御機器	122,835	1.2	390,591	3.3	218.0
合計	10,469,644	100.0	11,802,795	100.0	12.7

②受注工事高・完成工事高・繰越工事高

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
受注工事高					
新設工事	6,246,910	44.1	6,817,078	44.4	9.1
既設工事	5,887,258	41.5	6,503,749	42.3	10.5
保守工事	2,039,132	14.4	2,039,850	13.3	0.0
合計	14,173,301	100.0	15,360,678	100.0	8.4
完成工事高					
新設工事	5,689,548	43.8	5,359,038	39.4	△5.8
既設工事	5,264,127	40.5	6,213,369	45.7	18.0
保守工事	2,034,921	15.7	2,035,166	14.9	0.0
合計	12,988,598	100.0	13,607,574	100.0	4.8
繰越工事高					
新設工事	5,111,053	70.3	5,560,812	73.5	8.8
既設工事	2,036,534	28.0	1,873,543	24.8	△8.0
保守工事	121,582	1.7	132,842	1.7	9.3
合計	7,269,169	100.0	7,567,199	100.0	4.1

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の取締役の変動

・監査等委員である取締役候補者

取締役 藤藁 貴夫 (現 J F E継手株式会社 常任顧問)

取締役 酒井 昌弘 (現 鍛冶・酒井法律事務所共同代表

八州総合興産株式会社 代表取締役

株式会社セブンシーズインベストメント 代表取締役)

藤藁貴夫及び酒井昌弘の両氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定の監査等委員である取締役

取締役 福田 恒夫

取締役 熊木 登

③ 補欠の取締役の変動

・補欠の監査等委員である取締役候補者

補欠取締役 小池 徳子 (現 公認会計士小池事務所 所長

株式会社東日本銀行 社外監査役

株式会社マツキヨココカラ&カンパニー 社外監査役

一般社団法人日本バレーボールリーグ機構 理事)

小池徳子氏の戸籍上の氏名は、櫻田徳子であります。

小池徳子氏は、補欠の社外取締役の候補者であります。

④ 就退任予定日

2022年6月29日